

OSAKA

リズムに乗って
元気いっぱい!!

わいなん
議会だより



体育朝礼 リズムなわとび
(白木小学校)

平成30年12月定例会議

条例審議・審議結果など……………P2～5

これが聞きたいねん 議員の質問 ……………P6～15

シリーズ 人 丸山 友規さん……………P16

2019.3 No.142

発行／河南町議会
編集／広報特別委員会

条例の制定や改正の中から皆さんの生活に関わるものをお知らせ

平成30年12月定例会議を12月4日から19日までの期間で開催し、条例の制定や改正、補正予算などについて審議しました。

広域化の動き、加速



河南町の
カナちゃん

保険料徴収方法の変更

国民健康保険条例の一部改正

内容 国民健康保険の広域化に伴い、支払い財源を確保するための仮算定による保険料徴収の必要がなくなった。

普通徴収の人の保険料は、本算定により6月から徴収し、納期数は現在の年12回から10回に変更となる。

※保険料を年金から天引きの特別徴収の人は従来どおり。
(全員賛成で可決)

質問

問 これまで、年12回徴収であった保険料が、4月・5月納付がなくなり10回になる。1回当たりの保険料は上がる。

住民への周知の徹底についての見解を求める。

答 2月と4月の広報紙で、変更内容の案内を行う予定。



下水道事業に 公営企業会計を適用

下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定

内容 下水道事業の計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に的確に取り組むため、地方公営企業法を適用。
(全員賛成で可決)

質問

問 上水道と同様に、下水道事業も広域化の話は出ているのか。

答 大阪府全体での広域化はない。ただ、富田林市と河南町、太子町、千早赤阪村で広域化しようと協議会を設けている。来年度より、共同発注可能なものから行う。

問 下水管の長寿命化計画の見通しは。

答 下水道施設全体の維持管理等について、長期的な視点で計画を立てて改修を行っていく。

問 山間部の合併浄化槽利用区域もこの会計システムに含まれるのか。

答 含まれない。

条例審議など

町長等の給料月額を 引き下げ(議案第33号)

町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部改正

内容 町長の給料月額84万円を10%カットの75万6千円とし、副町長及び教育長の給料月額をそれぞれ3%カットし、副町長は70万円を67万9千円、教育長は給料月額67万円を64万9千900円とする。
(賛成多数で可決)

討論

反対

客観的評価が不十分

力武 清議員

三役の減額にとどまらず、職員に対する影響が大きい。何の失敗も過失もない中で、減給されれば、軽微な事例でも減給、降格の恐怖観念を抱かせると危惧する。

賛成

審議経過や答申理由も明確

大門 晶子議員

報酬審議会において、社会情勢を踏まえて審議されており、審議経過や答申理由も明確、住民の理解も得られるよう留意されている。



災害復旧に重点

(全員賛成で可決)



落石により通行止めとなった町道(持尾地区)

問 申請前に復旧済みの被災者の申請方法は。また、未着手の人の申請方法は。

答 復旧にかかった費用の領収書や写真を添付し申請。いまだに手を付けられていない被災者は、見積書を添付し、申請してもらう。

質問 今後、どのような形で被災農業者に資金を支出するのか。

答 予算作成段階で把握している被災者については、12月5日を期限に申請を行ってもらう予定。再建が終わった段階で、被災者から完了の届出を提出してもらい、その後に支出する。

内容 台風21号により被災した農業用ハウスや農機具格納庫の撤去、または、再建に対する支援

被災農業者支援

8,161万円



台風21号による災害ごみ(白木山調整池)

質問 河南町から南河内環境事業組合に持ち込まれたごみの量は。

答 持ち込んだのは約103t。持ち込めなかったガレキなどが約10t。

内容 台風21号による災害ごみ処理費用及び白木山の調整池に仮置きしていた倒木等の処分費用

災害ごみ処理費用

331万円

債務負担行為とは 将来、経費を負担すべきものについて、あらかじめその内容を定めておくもの。この手続きにより、来年度以降の支払い分を含めた一つの契約を締結することなどが可能になる。

質問 今後の反省としている。現段階では実証運行のため、実証運行を前提とした予算を計上している。

問 債務負担行為にデマンド型運行費用は含まれているのか。

答 含まれていない。

質問 当議会に債務負担行為を出す前に法定会議を開き、来年度の事業形態を決めておくべきでは。

問 かなちゃんバス及びやまなみタクシーに係る平成31年4月から平成32年1月まで、10カ月分の事業費

2,166万円

平成31年度 債務負担行為

内容 カナちゃんバス及びやまなみタクシーに係る2月から3月まで、2カ月分の燃料費と実証運行委託料、バスの賃借料

かなん公共交通

605万円

三世代同居・近居支援助成 住宅取得・ リフォーム費用

三世代同居・近居支援助成事業とは

町外在住者(子世帯等)のＵターン及び町内在住者(子世帯等)の転出抑制を図り、子どもを安心して産み育て、安心して暮らせる環境を創るため、親子での同居・近居を目的として住宅を取得又はリフォームをする場合に、住宅取得・リフォーム費用の一部を助成する事業です。

【問い合わせ】 総務部施設整備担当

平成30年度12月補正予算が可決され、三世代同居・近居支援助成金が増額されました(1,250万円)。
平成28年度から開始のこの助成制度は、Ｕターン等で町へ移住される場合、最大で100万円助成されます。
今回は、利用者にインタビューしてきました。

利用者数(件)

	住宅取得	リフォーム
平成28年度	8	2
平成29年度	18	10
平成30年度 (9月30日現在)	9	5

転入が42人多い。

【答】 平成29年度の転入603人、転出561人で、

が、29年度は。

【問】 制度が始まった平成28年度は転入超過だったが、29年度は。

【答】 現在の金額は府下でもトップクラスの助成であり、増額の予定はない。

か。

【問】 助成額を増やせないか。

【答】 検討が必要である。

【問】 成も必要では。

【問】 引越越し費用への助成も必要では。

検討する。

【答】 制度は平成31年度も続く予定なので、調査も

【問】 引越越し費用への助成も必要では。

【問】 この制度の効果を計るのに、転入者へアンケートなどで調査しては。

【問】 この制度の効果を計るのに、転入者へアンケートなどで調査しては。

議会での主な質疑

Ｕターンで河南町へ移住

くらはし
棕橋 渚さん(大宝地区)

制度を知ったきっかけは？

町の広報紙を見た母から聞きました。

制度は利用しやすかった？

制度にわかりにくい部分があったり、必要書類をそろえるのは少し面倒でした。また、



利用者の声



100万円を期待していたのですが、満額ではなく少しかかりでしたが、高額な助成をしてもらったのでとても満足しています。

Ｕターン移住の動機は？

もともと、富田林市で住宅を探していましたが、子育てするには実家から徒歩圏内だと便利だと思ったことと、この支援制度があることが決め手になりました。

子どもの頃には気がつきませんでしたでしたが、大人になると河南町の緑や夕焼けの美しさに毎日癒されています。また、住民がゆったりと過ごし、見知らぬ高齢者が気さくに話しかけてくれるのも魅力です。

人事案件に同意

固定資産

評価審査委員会委員

関敦生さん（西宮市）

選挙管理委員及び 補充員の選挙結果

任期満了に伴う選挙管理委員及び補充員の選挙を行い、次のとおり当選者が決定しました。

選挙管理委員

西尾公伸さん（中）

橋本安富さん（大宝一丁目）

野村敏嗣さん（一須賀）

福田治彦さん（今堂）

選挙管理委員補充員

牧野泰菜さん（さくら坂南）

古川成吉さん（馬谷）

藤木将博さん（大宝一丁目）

横坂和浩さん（大ヶ塚）

○ 賛否の分かれた議案 ●

議案の採決は、野村議長を除く11人で行います。

各議員の審議結果 (○ 賛成、● 反対、△ 除斥、／ 審議不参加、一 議長、欠 欠席)	結果	加藤久宏	中川博	野村守	田中慶一	浅岡正広	佐々木希絵	力武清	福田太郎	大門晶子	小山彬夫	浅岡幸晴	廣谷武
件 名													
町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第33号）	原案可決	○	○	一	○	○	○	●	○	○	○	○	○

○ 全会一致の議案 ○

件 名	結 果	件 名	結 果
災害による被災者に対する町税の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	平成30年度河南町一般会計補正予算（第4号）	原案可決
河南町下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	平成30年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成30年度河南町一般会計補正予算（第3号）	原案可決	平成30年度河南町介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意	平成30年度河南町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	平成30年度河南町水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第40号）	原案可決		

新しい音響・映像システムを導入

開かれた議会を目指して

現在の議場等の音響・映像設備は老朽化しており、正確な情報発信に支障をきたしています。

より開かれた議会及び

迅速でタイムリーな議会情報の提供等を実現し、ホームページでの情報公開、インターネット等を利用した議会中継を目指していくため、新しい音響・映像システムを導入します。

○導入メリット

- ・現状の音声録音漏れ、映像乱れが解消され、高品質の音声・映像が提供できる。
- ・映像にテロップ表示ができるので、議員名や項目、休憩時の表示等ができ、議会の進行状況等が分かりやすくなる。
- ・インターネット配信機能が増える。

能が装備されているので、



新たに導入した音響・映像システム

今後、インターネット中継やケーブルテレビ生中継を始める際にすぐ対応でき、大幅なコスト削減となる。

※このシステムは、5年リースで月額約40万円（税抜き）です。

平成31年3月定例会議から使用しますので、高品質になった映像等を議場または、役場1階ロビーのテレビでご覧ください。



大門 晶子 議員

問 体育館をふれあい広場に

答 活動は町老連と協議する

問 高齢者の居場所を認定こども園と隣接し、子どもたちの安全・安心につながるまちづくりができないか。

を支援していく。

答 安全対策など課題もあるが、地域を活性化する町老連の自主的な活動

職員の仕事方改革について

問 集中改革プランに基づき、職員の定員適正管理が行われているが今後、職員数は変化するのか。

答 現状維持に努めているが、行政に求められる役割の動向も見据えながら、考えていく。

問 長時間労働の改善に向けて、どのような手法が考えられるのか。

答 目に見えて縮減できる特効薬はないが、先進事例を参考に対応する。

問 行財政改革の見直しが必要と考えるが。

答 行革は、永遠の課題であるが、財政の現状と課題、社会経済情勢の変化などを踏まえ、新たな視点に立った改革に取り組むことは必要だ。

問 本町のＩＴ化はどこまで進んでいるのか。

答 保存文書は管理システムを導入し、電子的に

問 文書保存。一部の会議では資料のペーパーレス化を図っている。また、電子会議なども行っている。

答 自治体にＩＴを導入することで、働き方改革は進むのか。

問 公務員の仕事は、住民サービスがモットーだ。自治体間の競争原理も働くので、仕事は減らない。それを解決するために、技術革新に頼るが、改革にはコストがかかる。コストを生み出すために、やりくりしながら未来投資のためのコストを生み出すのがマネジメントだ。数々の課題や解決法を前向きにとらえ、遅れることなく前進したい。

問 イベントの見直しを

問 かなんフェスの10年の事業成果を問う。

答 多世代交流の促進が図られ、団体間で協力し合うことでつながりが生まれ、地域の活性化が図られた。団体の発案で取り組まれた協働のまちづくりの一例だと思う。

問 一定期間に集中するイベントの多さを住民の方が黙って受け入れてくれるなら、見直しを決断

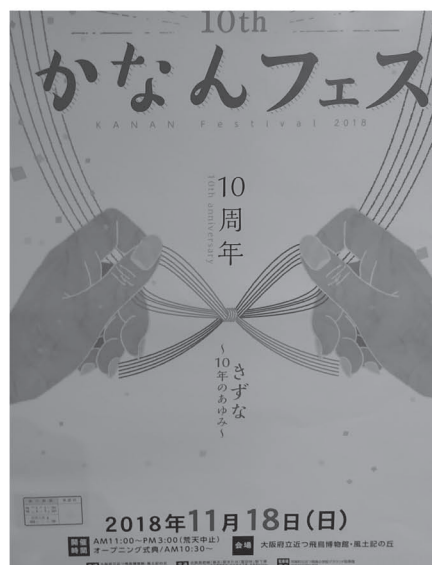
答 各種団体の負担軽減のためにも、事業効果が低いもの、事業効果が上がらないものなどは事業の廃止、または見直しも必要だと考える。

問 見直しにあたり他の自治体を参考に新たな協働スタイルを研究しては

答 他市の町村の事例を調査・分析し、楽しく参加できるイベントを研究する。



中村小学校体育館



かなんフェス 2018 チラシ



小山 彬夫
議員

問 石川地域に公園の新設を 答 公園面積を満たしている



大ヶ塚公園

問 北の玄関口石川地区が活気に満ち、商業施設等の相次ぐ進出、ミニ開発による住宅建設集合住宅の進出により、住み良い地域と大きく変化、それに伴い若い世代の人口も増加、子どもも増えている。このような状況の中、子どもから高齢者が安心して憩う公園が大ヶ塚公園しかない。子どもが安心して遊べる公園の新設との声が上がっている。検討すべきでは。

答 石川地区の公園には大ヶ塚公園と石川公園があり、都市公園法の標準面積を満たしている。現時点では公園整備は考えていない。

問 面積を満たしているから考えていないとの答弁はあまりにも後ろ向きである。石川地区は町内で今一番輝き、発展している。公園の新設は今後移住者呼び入れる要素である。また、現在の公園の再生・活性化につ

いての取り組みは。

答 遊具の更新や設置、時計の設置等、施設の充実や公園樹木の管理、照明のLED化等を行い、公園の充実に努めている。

道路整備のさらなる推進について

問 太子南交差点から芸大間の歩道設置については、これまで何度も質問してきた。大阪府下には厳しい事情を抱えた道路問題があるが、この歩道問題は深刻である。歩行者は、わずか10cm幅のブロックの上を、また狭い田んぼの畦道を往来する姿は余りにも危険で見るに忍びない。町の最優先事項として取り組むべきだが、また、山城バイパスの延伸についての現状と今後の見通しは。

答 町も重要課題と考えている。これまでも歩道の概略設計の実施、地権者への用地協力依頼に取り組んできた。来年度に

向けて大阪府に要望している。現時点では、着手に至っていないが、即効的な安全対策には町と協議を行い、歩行者の安全確保に努めていくとの回答である。山城バイパスの延伸においても、広域道路整備で重要と認識している。大阪都市整備中期計画で休止事業となっているが、事業再開に向けて、大阪府・河南町・太子町で問題点の洗い出し、事業効果のとりまとめを行っている。平成31年度



事業休止中の山城バイパス

から中期計画の見直し時期でもあり、事業再開となるよう取り組んでいく。

問 サンフラザ芸大前店の隣りにドラッグストアが出来るが歩道設置への影響は。

答 土地利用が変わったので、影響は出るかと考えている。

問 大宝地区の幹線道路の歩道改修は。

答 舗装の打ちかえを計画的に行い、危険な箇所は補修で対応する。



浅岡 幸晴 議員

問 白木陣屋跡の保存は？

答 管理保全に取り組みたい

問 本町の文化財に対する基本的な考え方は？

答 歴史的資源を町の個性として受け継ぎ、活用にあつめたい。

問 国や府などの指定されてない文化財の保存と活用をどのように行うのか？

答 住民の方々に公開するとともに中央公民館に常時展示、歴史や文化財に対する住民の意識を高める取り組みとして行っている。また、歴史を身近に触れることのできる場の提供している。

問 総合計画と基本構想、

基本計画における文化財保護と活用について。

答 基本構想では、文化資源を生かしたまちの個性、魅力の創出を掲げており、基本計画では基本理念に基づき、まちの将来像を定め、打ち出している。具体的には、町内の貴重な歴史的資源を住民との協働により管理保全するとともに、宅地造成など開発が行われる際には、協力を得ながら文化財調査を行い、埋蔵文化財の保護に取り組んでいくこととしている。

問 町長マニフェストにおける文化財の活用は？

答 美しい河南町と郷土づくりの中で文化遺産、芸術、歴史遺産を継承す

るとともに歴史や文化に触れ、学ぶことができる機会を充実すること。

問 学ぶことの機会の充実とは？

答 近つ飛鳥博物館との共催講座「かなん文化財講座」を開催し、文化財や歴史に触れ親しむきっかけづくりを行っており、

小学校では地域の史跡見学や聞き取り調査などを行い、地域の歴史を学んでいる。

全国の文化財保護条例制定状況は

問 平成25年文化庁の調査では、制定市町村16

63団体97.2%、未制定市町村47団体2.8%。大阪府下でも43団体のうち7

団体のみが未制定。河南町は未制定である。なぜ

今も未制定であるのか？

答 「文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正」が平成31年4月から施行予定となり、文化財保護条例の重要性は認識している。

白木陣屋跡について

問 陣屋は近畿では、兵庫3、三重6、滋賀8、



白木陣屋跡(石垣)

京都5、奈良8、和歌山にはない。大阪には8箇所しかなく、その一つが河南町内の白木陣屋跡である。大阪陣屋サミットを機会にまちの観光資源の一つとして保存し、活用すれば？

答 白木陣屋跡は民有地であるが、町の歴史的資源を町内外に発信するとともに、地域の協力を得ながら協働による管理保全に取り組みたい。



文化財展示コーナー(秋の文化祭典)



廣谷 武
議員

問 保育料の無償化について

答 町独自の施策も考える

保育園・こども園等の無償化について

問 まず町の保育料の現状は。

答 平成29年度決算時における保育料は、中央保育園120人で2,473万6千円、他市委託児7人62万4千円、かなくども園が89人で763万7千円、合計約3,300万円である。

問 河南町単独事業の第2子以降の助成状況は。

答 平成29年度決算で225人、4,415万9千円助成している。

10月から消費税引き上げに合わせて保育料無償化

問 国の保育料無償化により、10月から給食費を除いた全額を補助してもらえることとなる。今までの町独自の第2子以降

の施策の一般財源4,400万円が他の事業に使えるが、何か考えがあるのか。

答 国が行おうとしている保育料無償化では、給食費は保護者負担することとなり、一部の保護者では現行よりかえって負担が増加することが予想される。このため、段階的に給食費の無償化に取り組むこととするが、今後の国の制度設計の動向を見極めながら、まずは1号及び2号認定子どもへの給食費の軽減から検討する。

河南町総合計画について

問 第四次総合計画は、平成22年から平成32年までの11年間の計画で、基本構想、基本計画、実施計画で成り立ち、町政運営を総合的に行う基本的指針である。進捗状況は。

答 実施計画において社会経済情勢の変化に対応

問 まだ出ていない事業は。

答 男女共同参画社会の実現では、審議会への女性登用などまだまだ進んでいない。金山古墳整備事業（第2期）、ファイアシニアの設置、企業誘致の6次産業化、大阪芸術大学との包括協定、防災行政無線デジタル化整

備事業などである。

問 第五次総合計画を考えているのか。人口減少時代に対応した計画にするのか。

答 地方自治法で総合計画について、必須義務はなくなった。改めてどういうプランがいいのか議論する。住民の皆さんの意見・考え方をあらゆる手法を用いて取り入れ、短期間で集中的に計画する。



河南町第四次総合計画

掲載記事は、質問した議員の責任において作成したものです。



加藤 久宏 議員

問 防犯灯補助額見直しを

答 見直しを検討する

問 平成22年に適用された「河南町防犯灯電気料金補助基準」では、LED1灯の補助額を月額80円と定めているが、当時の町と地区の負担割合は

どう決まっていたのか。

答 当時20Wで月額15

7円、2分の1相当額の80円を補助額とした。

問 当時とは東日本大震災もあり情勢が変わっている。補助率は。

答 社会情勢の変化により、現在は188円。町の負担率は減っている。

問 町と地区の負担割合の見直しの考えは。

答 財政のバランスを勘案し、見直しを検討する。

問 「河南町防犯灯設備費補助要綱」において、LEDを新設する際と落雷による破損については

費用の補助規程があるが、現要綱で寿命による補助適用は可能か。

答 現要綱では、落雷による破損の場合のみ補助するとなっている。

問 今後は、寿命による取り替えが必要となる。要綱見直しの考えは。

答 落雷以外にも漏電などによる故障も考えられる。また、LED防犯灯の寿命は10年と聞いており、今後、助成のあり方

を検討する。

問 地区にて設置された防犯カメラの台数は。また、その防犯カメラを維持するための助成は要綱に盛り込まれているのか。

答 地区設置の防犯カメラは44カ所、123基が設置されている。「河南町街かど防犯カメラ設置費補助金交付要綱」では、維持管理に関する助成は適用外となっている。

問 維持管理に関する町の認識を問う。

答 防犯カメラの画像記録装置については、2年から3年で交換が必要とメーカーから聞いている。

問 維持管理費用を助成する考えは。

答 防犯カメラの性能を

維持するには、適切な維持管理や修繕も必要と認識している。富田林警察署管内の市町村では防犯カメラの維持管理に対する助成を行っていないが、補助制度の制度設計と財政全体のバランスを勘案し、今後検討する。

問 マニフェストの第一の矢が安全・安心であった。概ね達成した取り組みでも維持が大切。安全なまちを維持するため、町長の決意・方針を聞く。

答 防犯灯や防犯パトロール、自主防災組織による活動など、地域と行政が一体となって町の安全を確立していくことが一番。安全・安心の取り組みは継続していく。それ以外では、富田林市消防本部への委託による火災・救急体制の確立、タイムラインの整備、急傾斜地崩壊防止事業も満足ではないが前進している。子どもたちへの防災教育は強力にやっていく。



防 犯 灯



防犯カメラ



中川 博
議員

問 多胎妊婦健診助成拡充は

答 必要性の有無を調査研究

問 近隣自治体で導入が進められている「多胎妊婦健診助成拡充」の説明を。

答 双子以上を妊娠する場合、出産リスクが高いとされ、健診の公費負担回数を拡充するものである。

問 河南町ひとづくりビジョン合計特殊出生率2.07の増加を図るため必要な政策ではないのか。

答 その必要性の有無を

調査研究し、国及び近隣市町村の動向を注視する。

地域公共交通について

問 現在運行中のカナちゃんバスやまなみタクシーと以前のやまなみバスの1便当りの利用者は、

答 カナちゃんバス5.1人、やまなみタクシー1.2人、やまなみバスはピークで4.6人である。

問 ランニングコストは、



太子町 予約型乗合ワゴン

答 カナちゃんバス・やまなみタクシーは、3、

106万2千円、以前のやまなみバス902万4千円、太子町の予約型乗合ワゴン581万2千円、

問 議員も住民生活向上のため、最適な交通システム構築のため調査研究視察を重ね三重県玉城町のデマンドシステムに強い関心を持った。デマンド運行の実験は考えられないのか。

答 デマンド型運行の導入の必要性は、引き続き検討していく。

幼児教育・保育の無償化について

問 国策として、幼児教育・保育の無償化が2019年10月から実施の予定である。その影響は、

答 本町が実施している第2子以降保育料無償化事業の対象者の副食費の負担が増えるケースが想

定される。

問 今回の国の制度と河南町の制度を組み合わせると無償にならないのが0歳から2歳児の第1子だけの子どもで、住民税非課税世帯以外の家庭のみになる。今回の財源を使い保育料の完全無償化の道は、

答 その財源は、園児の給食費の負担軽減へ活用したいと考えている。

問 給食費の段階的無償化は前進したが、第1子



保育料段階的無償化は町として一歩も進んでいない。町長の見解は、

答 無償化は訴えているが、今のタイミングが計りきれっていない。

水道企業団との統合について

問 国の改正水道法は企業団との統合に影響があるのか。

答 水道統合の支援策も表明されているが、特に影響はないと考えている。



田中 慶一 議員

問 道の駅の再整備の費用は

答 概算工事費は4.5億円見込

問 道の駅かなんのリニューアル再整備構想、即ち平成29年は新しい駐車場の工事やレストランなどの建築物工事。平成30年4月はリニューアルオープンと企画書にあるが、

工事が遅れている原因と対策は。

答 平成30年度はトイレ改修と新駐車場の工事を行う。新棟は基本設計と財源確保に国や府と協議中。

問 概算工事費4.5億円の財源確保はどうする。

答 トイレ改修は市町村観光振興支援事業補助金が出た。道の駅の活性化のソフト事業は地方創生推進交付金から補助を受けるが、それ以外は財源未定。

問 今年4月開設の直売棟が出来て以来、販売が落ちている。その原因を把握しているのか。又、

対策は。原因は売場面積が狭小になったこと。客とのふれあいがゼロになったこと。朝9時オープンではスーパーと何ら変わらず朝市とは言えず、客は来ないことと推測しているが、町はどう考えているか。

答 来場者の増加と売上アップを見込んでいたが、売上が下落している。原因は花木の売場変更、9月の台風による農作物の不作のため、新規客が増加していないと聞いている。対策はホームページの充実やイベントの開催などである。

埋立て計画

問 道の駅かなんの新駐車場の南奥地の造成計画を千早赤阪村が出しているが、この事業計画を河南町は知っているのか。

又、建設工事残土の搬入というが産廃の搬入が心配である。町はどこまで把握しているのか。

答 農地造成ということ



道の駅かなん 新駐車場予定地

で大阪府、千早赤阪村と事業者が現在協議中と聞いている。区域としては3000㎡以上になるので、大阪府の土砂埋立て等の規制に関する条例の規制対象となる。

町道樋用線(中地区)

問 仮設道路の安全性について、傾斜が急で道幅が狭いと思える。脱輪の危険性はないのか。又、

事故防止対策は充分か。

答 道幅2.3mで町道幅2

mをクリアしている。道路勾配は10%で町道基準を満たしている。南側の道路はガードレールが付いているので安全。

問 信号設置の請願が地元から出ているが、その後の進展は。

答 町議会より府警本部長と公安委員会委員長に意見書が出され、富田林警察から意見書の経緯や要望書の過去の状況の問い合わせがあった。しかし何も進展していない。



道の駅かなん トイレ・直売所



浅岡 正広
議員

問 本町の選挙体制を問う

答 議会解散や町長の退職

問 統一地方選挙を控え、本町の選挙体制について伺う。

そもそも国民の選挙への関心を高めるため、また日程の重複を避けるために統一して進められてきた地方選挙であるが、首長の任期途中での辞職や死亡、議会の解散、市町村合併などにより任期のズレが発生し、そのために統一的に実施される数は回を経るごとに下がり続ける傾向にあるとさ

れている。本町もまさにそれらに当たる自治体の一つであると言える。

そこで、本町における町長及び議員の選挙が大きくズレを起こした要因はどこにあったのか改めて伺う。

答 まず、昭和31年9月町発足から昭和60年2月まで、町長及び議員の選挙は同日に行われていた。その後昭和63年8月に議会の解散による選挙、また同年10月に町長の任期

途中の退職による選挙が行われた。それ以降ズレを生じたまま選挙が繰り返された後、法律の特例により平成12年9月に再び同日に選挙を行うことになった。

しかし、平成18年3月に町長の任期途中の退職による選挙が行われて以降、現在に至るまで異なった期日で選挙を実施している。

どれだけ経費削減に繋がるのか？

問 次に、選挙に関する予算面について問う。

まず、先ほど伺った町長及び議員の選挙を同日に行うことで、幾ら経費を削減できるのか。

また、平成20年度に議会から提出された議員定数2名削減、さらに、平成22年度から取り組まれた投票所の削減16力所から6力所に、それに伴って選挙ポスター掲示場の数が90力所から39力所に

なっている。それぞれ予算をどれだけ削減できているのかを伺う。

それらの答弁から現在、議員の意見を出し合って議論が続いている政務活動費、議員報酬、議員削減についての課題資料になればと考えている。

答 まず、町長及び議員の選挙を同日に行うと仮定した場合、約200万円の削減に繋がる。

また、議員2名の削減



選挙ポスター掲示場

により年間約1,100万円の予算が省かれる。

さらに、平成22年度から取り入れた投票所の削減16力所から6力所に、それに伴う法律の規定により選挙ポスター掲示場の数は、従来の90力所から39力所に共に変更された。そのための経費削減は約220万円になる。いずれも従事者の減と設置委託料の減によるものである。

掲載記事は、質問した議員の責任において作成したものです。



力武 清 議員

問 展示の着ぐるみの活用を

答 今後とも展示にとどめる

規制の面で整備すべきでは。

答 残業時間は決して少ないものではない。業務が増える中、住民サービスを維持するために必要

である。大変悩ましい問題であるが、引き続き検討する。

問 有給の消化率は。

答 取得率は21・2％となっている。

職員の健康管理について

問 健診や健康管理の実態は。

答 年1回健診を行っている。またメンタルヘルス対策としてストレスチェックを実施している。

中学校のクラブ活動について

問 運動部、文化部の活動実態は。

答 運動部で9クラブ252人、文化部4クラブで91人、全生徒(397人)に対し343人(86・4％)が入部している。

問 スポーツ庁から出された指針で土日、どちらか1日休むとなっている。町の現状はどうか。

答 運動部活動の方針を策定し、休養日は週2日

以上、平日は1日、土日は少なくとも1日以上休養するとしている。

問 顧問の先生の負担軽減の取り組みは。

答 教員の長時間勤務の観点から複数顧問の配置や部活動に関する規定を見直すなど、円滑に活動できるよう努めている。

問 外部顧問の検討は。

答 当面は、運動部活動の方針において適切な運営のための体制・整備を行っていく。



カナちゃんの着ぐるみ

問 役場1階に展示してあるカナちゃんの着ぐるみは、なぜ作ろうとしたのか。

答 町おこしに使えるキャラクターとしてカナちゃんが生まれ、PRのため着ぐるみを作ることに

なった。
問 50万円ほどかかっているものを試作品として置いておくのはいかなるものか。もっと活用すべきでは。

答 今の段階ではまだ試作品として庁舎玄関への

職員の働き方について

問 職員定数では165人となっているのに、24人減っている理由は。

答 集中改革プランに基づく職員数である。

問 事務量など精査して条例の変更をすべきではないか。

答 今後の状況もあり、検討する。

問 国や府からの事務量はどうかっているのか。

答 地方分権で委嘱事務が増えている。

問 残業時間の把握は。

答 1カ月平均34時間から35時間となっている。

問 長時間労働、残業の



役場庁舎1階住民窓口



福田 太郎
議員

問 高齢者支援策において

答 保険内容等を研究にて



自主防災組織による放水訓練（町防災訓練）

問 我が町の認知症患者への救済制度について、平成31年度の国民健康保険特別会計予算編成に、認知症患者に対しての事故救済制度を導入するための河南町認知症損害賠償保険制度（2本柱）の条例を制定すべきでは。

答 公費救済制度の必要性の有無、保険内容等を研究するとともに、近隣市町村の動向を注視していく。

問 高齢者の災害時の避難

難において、高齢者用防災グッズが特に大事であると医療関係者から指摘されている。当初一般会計予算編成において、高齢者用の寝袋つき防災グッズの購入費用を一部助成してはどうか。

答 本町の高齢化率は31%と高く、一部を助成するとしても相当な費用が必要となる。財源の問題も考慮すると難しいと考える。

自主防災と防火・防災対策において

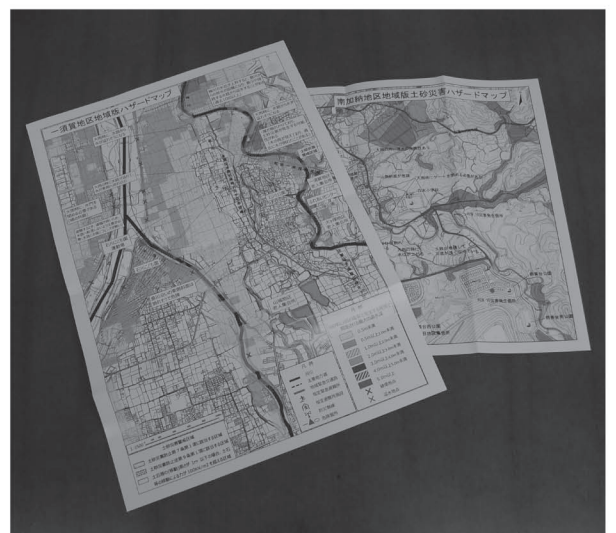
問 更に今後各地区の自主防災組織体制への対応と対処の強化するために町行政の指導の下、各地区での地区防災訓練を年2回程度するように、区長会の会議の中で提案してほしい。

答 今後も各地区において自主的な防災訓練を行ってもらうように呼びかけていく。

問 更に各地区自主防災組織への助成費について、救済活動で避難や脱出用に活用できる救済工具やその他の工具等を購入するために当初一般会計予算編成に際して、各地区自主防災組織へ年10万円に増額するか、1校区毎に年100万円を増額して欲しいが。

答 今後も引き続き財源の問題も含め、助成のあり方を検討していく。

問 新河南町防災計画に



地域版ハザードマップ

において、我が町の各地域の新防災マップをいつごろ作られるのか。

答 現在、地域版ハザードマップの作成に取り組んでいる。今後は地域のワークショップの中で、河川の浸水想定地域や火災発生時に必要な消火栓の位置なども協議していきたい。

河南町消防・救急業務委託について

問 更なる河南分署での高規格救急車の充実を図

るため、山間地域中心地の河南分署へ高規格救急車を1台増車することを早急に1市2町1村と協議してほしいが。

答 現状は富田林市と3町村が個別に事務委託の規約を作っているため難しい。広域の運営計画の中で委託負担の分担割合は車輛、建物については各々でなっているため、非常に財政負担が伴うので、現状での消火力強化を進める。

シリーズ



③⑧

—その道の達人から学ぶ—

河南町の農業を担う 若者のリーダー

とも のり
丸山 友規さん(加納)



今回は、若き農業経営者の丸山友規さんを紹介します。

丸山さんは大学の農学部を卒業後、オランダへ1年間農業研修に行かれ、帰国後本格的に農業を始められました。現在はトマトやパプリカ、スイートコーン等を栽培し、主に道の駅かなんに出荷されています。

昨年度開催の第2回おおさかNO(のう)ー1グランプリ(農業者チャレンジプロポザル事業)では、就農希望者に農業を手伝ってもらい見返りに技術や知識、繋がりを得てもらいインターンシップ事業等、「人を育て地域を守る新しい力たち」という経営強化プランを提案し、見事準優勝を受賞されました。

また、就農に興味がある人たちが集い、共同生活等を経て仲間を作り、交流できる「農泊」のような場を作っていきたい。

ただ、一定期間研修や体験をし、就農したいという意欲はあっても、条件のいい耕作地がなく、河南町に定着できない等、現状は様々な問題や課題があるとのこと。自身も昨年、台風21号で大きな被害に遭われましたが、前向きに再建に取り組んでおられます。

現在、大阪府農協青年組織協議会の委員長として様々な活動に取り組んでおられる丸山さん。今後の目標は、農家になりたいと思ったら、当たり前のようになれるよう、また農家が「農業経営者」と見られるよう、農業のイメージを変えていきたいと力強く語っておられました。



合同会派研修

(1月23日)

会派合同で、三日月藩乃井野陣屋館(兵庫県佐用町)へ視察に伺いました。

前半は佐用町教育

委員会による陣屋復元までの概要説明を受け、後半は実際に陣屋を見学し、その利活用状況や運営方法などを学びました。



各議員は活発に質問し、熱心に学んでいました。

参加者

自由民主党(浅岡幸晴・浅岡正広・田中・小山議員)、リベラルの会(廣谷・佐々木議員)、新星みらい(福田議員)、日本共産党(力武議員)、新しい風(加藤議員) 計9名



市町村トップセミナー

(2月4日)

場所 シティプラザ大阪

講師 風木 淳氏(経済産業省 大臣官房審議官) ほか

内容 「生涯現役社会」健康長寿社会の実現をめざして」

参加者 野村議長、田中副議長

編集後記

今回は、議会で議論が白熱した「三世代同居・近居支援」を利用された方へのインタビューを掲載しました。住民の声を掲載するのは初めての試みなので、掲載方法など苦慮しましたが、満足のいくページが作れて喜んでいます。

定例会議の日程

平成31年3月定例会議を、次の日程(予定)で開催します。

3月5日 開 会
3月19日 一般質問
3月20日 閉 会

町政を身近に知れるよい機会ですので、皆さんぜひ傍聴にお越しください。

一般質問する各議員の通告書を、定例会議開会后、ホームページで公開しています。

○12月定例会議傍聴者 延べ22人